「国民の声」受付結果及び内容について

(第1回集中受付月間(1/18~2/17受付))

平成22年2月23日 行政刷新会議事務局 国民の声担当室

1. 受付状况

受付件数 4,841件(注1·注2)

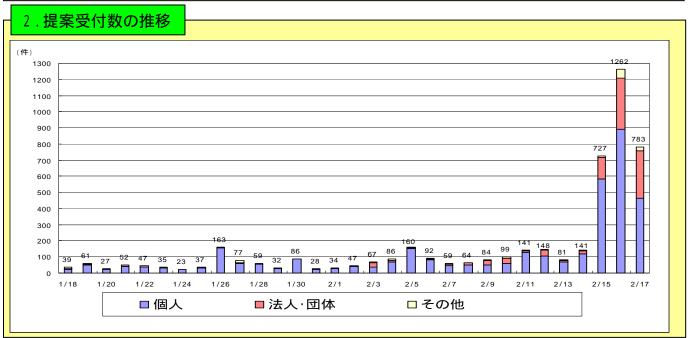
()提案内容が重複するものについても、受け付けた提案毎に1件としてカウント

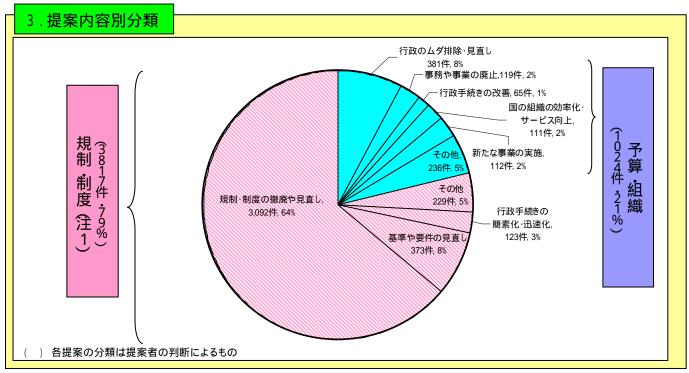
投稿手段別

インターネット 3,294件(68%) 郵送 1,547件(32%)

提案主体別分類

個人 3,644件(75%) 法人・団体 999件(21%) その他 198件(4%)





(注1)うち1,827件が「医薬品通販規制の撤廃」を求めるもの

(注2)公共サービス改革(市場化テスト)につながる提案を、別途4件受付

4.提案の事例

【予算·組織】

1. 旅費制度の見直し

国と旅行会社との契約を可能にし、職員による立替払いをなくすべき(カラ出張の撲滅)

2. 公務員宿舎整備事業の見直し

国家公務員宿舎は、災害対応など職種の必要性に応じた『目的別宿舎』に限定したうえで、都心部ではない近郊で整備している事業は中止すべき

3. 国家公務員等に対する労務管理の徹底

サービス残業が常態化し、効率よく仕事をこなす意識が希薄なので、管理職も含めて労働時間を管理し、それに基づいた人員配置や労働時間削減による業務コストの低減を行うべき

4. 公益法人改革

公益法人から出資金を返還させるべき

5.選挙の即日開票の見直し

費用対効果から言えば大多数の国民は翌日開票で支障はないので、翌日開票にすべき

6. 高速道路無料化

高速道路の土日祝日普通車1000円以外に、貨物・バスに平日の特別料金を設けてはどうか

7.森林と林業を再生する住宅投資

国産材を利用した住宅の建設に低金利の融資を行い、国産材の需要を創出するべき

8.パトカーのエコ化

パトカーを高級車からエコカーにして環境保護に配慮してはどうか

9.ごみ袋等の生分解性プラスチックへの切替え促進

家庭用ごみ袋などについて、生分解性の植物由来のプラスチック製への切替えを国が推奨し、その促進のための制度を整備することにより脱石油、CO2削減を推進するべき

10.波力発電の推進

波力発電を新エネルギーとして認定して、実験場所確保などの実用化支援を行うべき

11.健康保険対象の拡大

不妊治療を健康保険対象にするべき

12. 女性医師の増員に向けた支援

女性医師の増加に向け医学部入試に特別枠を設けるべき

13.過疎地における雇用と職業訓練の場の設置

都市部での生活保障や職業訓練はコストがかかるので、過疎地の公的施設を活用して 生活保障や職業訓練を行いつつ、森林整備により仕事も提供するべき

【規制·制度】

1. 自動車保管場所標章の受領方法の変更

自動車保管場所標章について、警察署に出頭することなく郵送で受理できるようにすべき

2. 駐車場用換気装置の換気回数の見直し

ハイブリッドカー等の低公害車が急速に普及していることなどを踏まえ、駐車場法制定 (1957年)以降改定されていない基準を見直すべき

3.国外運転免許証の見直し

国外運転免許証のサイズをパスポートに合わせたり、国内運転免許証を英語併記とするなどの形に見直すべき

4. 医薬品通販規制の撤廃

医薬品が通販でも購入できるよう医薬品通販規制を撤廃すべき

5.幼保一元化について

幼稚園の空き教室を保育園として利用できるようにするなど、幼稚園の保育園化を進めるべき

6. 電力用スマートメーターの自由化について

電力会社の設置・所有となっている各家庭などの電力メーターについて、利用者が自らの ニーズにあったスマートメーターを購入できるよう、メーターの設置・所有を電力会社・利用者 の選択制とすべき

7. 選挙活動におけるインターネットの活用

選挙活動において電子メール・ブログ・動画サイト等の活用を可能とすべき

8.食用油の表示改正

食用油について、遺伝子組み換え原料使用の有無などの表示を義務づけるべき

9.戸籍謄本取得手続について

結婚による除籍等を証明する戸籍謄本を、結婚した子どもの本籍地だけでなく、親の本籍地の行政窓口でも取得可能とすべき

10.国民全員への身分証明書の発行

現状では、身分証明書となるものが運転免許証などに限られてしまうため、納税者番号制度が導入される場合には、同制度に併せた身分証明書を国民に発行してはどうか

11.イスラム金融に該当する受与信取引等の銀行本体への解禁

イスラム債の引き受けなどの受与信取引等イスラム金融のうち銀行業務と実質的に同視し うる取引については、銀行本体の業務として解禁すべき

12.電子書籍の著作権について

今後、普及が見込まれる電子書籍について、著作権のあり方を検討すべき。

13.サーマルリサイクル()に関する都道府県間の取り扱いの統一

都道府県で判断が異なる県外からの廃棄物収集の可否について、都道府県の枠を超えて リサイクルを進められるよう国で指針を示してほしい

廃棄物等を燃料として活用し、熱エネルギーを回収するリサイクル